

会議の概要(議事録)

会議の名称	(番号) 3-08	令和4年度第2回すみだ環境共創区民会議		
開催日時	令和4年5月27日(金) 18時30分から19時30分まで			
開催場所	墨田区役所 3階 会議室31			
出席者数	20人 【委員】 15人 来場による参加 宇田川委員、土屋委員、森下委員、石川委員、小林(紀)委員、橋本玲子委員、佐野委員、笠貫委員、門倉委員、小木曾委員、小林(茂)委員、松村委員 オンライン参加 橋本恵子委員、木股委員、碓氷委員 【事務局】 5人 鹿島田都市整備部環境担当部長、三浦都市整備部環境担当参事、環境保全課環境管理担当星加主査、小野主事、鶴岡主事			
会議の公開 (傍聴)	公開(傍聴できる)	傍聴者数	なし	
議題	1 環境保全課長あいさつ 2 すみだ環境フェア出展内容について 3 ゼロカーボンシティの実現に向けた検討 4 今後の会議日程について			
配付資料	1 議題3 【資料1】ゼロカーボンシティの実現に向けて 【資料2】補足資料：緩和策と適応策について 【資料3-1】[申請編]令和4年度墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度 【資料3-2】みんなでいっしょに自然の電気 【資料3-3】雨水タンク設置助成制度 【資料3-4】令和4年度用『緑のへい補助金制度』(沿道緑化) 【資料3-5】墨田区における部門別二酸化炭素排出量の推移 2 その他 【資料4】土屋委員(副会長)作成資料「ストップ温暖化ーカーボンニュートラルの実現に向けてー」			
会議概要	1 環境保全課長あいさつ 2 議題2について 宇田川会長より、すみだ環境フェアの出展内容の決定事項について説明あり。内容をゼロカーボンに絞り、テーマを「2050ゼロカーボンシティを目指して～地球にやさしい生活スタイルのすすめ～」に決定した。展示パネルは4枚使用。内容は二酸化炭素の排出量などの現状説明に1枚、佐原委員・森下委員の資料を参考に			

作成予定。2枚目に環境区宣言、ゼロカーボンシティ宣言を掲示。3枚目で、区民や委員の心構え、区民としてゼロカーボンに向けてどういうことをやっていったらいいか提案。4枚目来場者がどのように取り組んでいきたいか意見を付箋に記入してもらい、パネルに掲示、双方向で意見交換を行う。また、パソコンを使用して来場者に環境学習ツールを体験してもらう。6月3日（金）18時30分から作業日を設定しているので、できる限り参加してほしい。

3 議題3について（事務局進行）

環境担当参事から、ゼロカーボンに向けた区の現状等について、資料1に基づき説明。

環境担当参事：昨年10月、区は「すみだゼロカーボンシティ2050宣言」を表明した。2030年までに温室効果ガス排出量を50%、2050年までに実質100%削減することを目標に掲げている。この目標に向けて区は施策の展開を加速していく。そして、本年の10月に宣言の1周年を迎える。これに合わせてロードマップの作成を予定している。ただ、実現に向けては様々な課題があり、すみだ環境共創区民会議において、課題に対し、どのような解決策があるか、ともに協議していきたい。本日の進め方についてゼロカーボンシティについての共通認識・共通理解を持つ場としたいので、資料1に沿って説明していく。

以下説明事項

- ・ 第二次すみだ環境の共創プランにおける区の現状について説明。
- ・ 取り組むべきことの視点について。区としては、家庭部門への対策が最重要と考えている。そのために、区民が脱炭素型のライフスタイルに行動変容していかなければならない。一人ひとりの行動変容が進まないことが課題である。
- ・ 基本的な考え方としては、「緩和」と「適応」、グリーンリカバリーとグリーンインフラ。
- ・ 考え方の留意点
 - (1) 取組の重点化を考える
 - (2) 行動変容を促すシンボリックな取組を考える
 - (3) アクションの可能な限りの視覚化を考える
 - (4) 加速度的なつながりになるような取組を考える
 - (5) モデルケースで考える
- ・ 今後のスケジュール案を提示。
 - (1) 5月会議（本日）：現状の把握、緩和と適応について課題整理
 - (2) 6月会議：グリーンリカバリー（緩和）について議論
 - (3) 7月会議：グリーンインフラ（適応）について議論
 - (4) 8月会議：議論してきたことをとりまとめ、ロードマップに反映
- ・ 資料1最後のページでは家庭部門で考えられる対策を数値化・視覚化。節電対策は数値が小さいが、住宅設備関係は数値が大きい。こういった数値化を進めていくことも大事だと考える。
- ・ 資料3-5について。部門別の二酸化炭素排気量の経年変化を紹介。2012年が最

も排出量が多い。推移をみると、減少傾向にはあるが、家庭部門において、ゆるやかな減少に止まっている。この家庭部門での削減を進めることが重要。

- ・土屋副会長にわかりやすい資料を作成いただいたので、是非参照してほしい。

次に、緩和策と適応策について資料2を基に事務局から説明。また、それぞれの具体例や、区の具体的な施策を紹介。

区の施策の具体例

(1) 緩和策

地球温暖化防止設備導入助成制度・再生エネルギーの導入促進（例：みんなで一緒に自然の電気）・すみだ環境フェアや講座などの各種啓発事業

(2) 適応策

クールシェア・雨水利用の促進（雨水タンクの設置助成）・緑化推進（「緑のへい」等設置補助金、緑のカーテンの普及、緑と花の学習園の整備等）

事務局：緩和策、適応策について説明したが、このことについて、広く意見を聞きたい。

土屋副会長：家庭の脱炭素化にあたっては、自分の家の実態がわかるように、また家計にもメリットになることがわかるようにすることが必要。また、それをどのように周知していくかが重要。

笠貫委員：区には是非、緩和策についての具体策を進めていただきたい。温暖化防止設備助成について、建築物断熱改修等の助成金額、対象工事を再考した方がいい。断熱改修は昨年度より金額が少なくなっている。設備の普及には金額を増やすことが必要。遮熱塗装も大事。LEDについては、直管型だけでなく、家庭向けの電球も対象にすべき。

また、区民で助成制度を知らない人が多い。もっと周知していくべき。

資料2の緩和策の例の中で、「森林を増やす」とあるが、増やすだけでなく、間伐もすべき。新築よりも既築を残すようにしていくと木材の節約になり、廃材処分時のCO2排出削減にもつながる。

環境担当部長：墨田区は災害に弱く、木密住宅が多い。その背景があり、災害対策を重点的に取り組んできた。環境に対しては、そこまで危機感がない。環境も防災対策同様今やらなければならないという気運を高める必要がある。

佐野委員：むやみに森林を増やすべきでなく、森を守ることを考えていく必要がある。再生エネルギー導入についても、環境破壊につながっているという話もあり、問題になっている。東京都の太陽光発電設備設置の義務化も問題と考える。ウイグルの人権問題の事例もあり、一側面だけよくなればいいということにはならず、地球温暖化の問題についても同様に多側面への影響を考慮すべきである。

また、生活保護世帯などの貧困家庭においては、金銭面からLEDなどの設備の普及が難しい。そういった家庭の事情にも配慮し、包括的に支援していくべき。

環境担当部長：おっしゃるとおり環境面だけが良くなればいいという話ではなく、SDGsの精神に則り、総合的にバランスよく遂行できるようにしていかなければならない。

佐野委員：そもそも温暖化の信ぴょう性については懐疑的である。

環境担当部長：温暖化は人間の活動によって進んでいるという議論がある。一方で、長いサイクルでたまたま暑くなっているという議論もある。確実に言えるのは、100年前と比べて1.5度気温が上昇しているということ。原因については諸説あるが、気温を下げていかなければならない。CO2削減に向けて、環境面だけでなく総合的な視点でグリーンリカバリーの議論を進めていく必要がある。

また、CO2削減のため、区民会議では、助成制度だけでなく、資料1にある行動の視覚化を考えていただきたい。区民の皆さんができる行動について、何があるかを中心に議論し、アドバイスをいただきたい。

橋本（玲）委員：助成制度について、周知が進んでおらず、把握できてない。

環境担当部長：助成制度など、区が施策を展開しているが、区民に対し、伝わっていないという事実がある。関心ない人にいかに伝えるかが重要。普及啓発についても、いい方法があれば提案いただきたい。

小木曾委員：計画の中で数字を並べても、現実になかなか達成できないのではないか。例えば電気ポットは使用しないようにするなど区として運動するのはどうか。また、建蔽率について、住宅がより日照面で改善するよう行政が規制すべき。そうでないと、家が暗くなり、皆が電気を使うようになってしまう。

環境担当部長：建蔽率について、法律に縛られているので、墨田区だけルール化するのは現実的に難しい。時間が限られている中、すぐにできることをメインに議論していきたい。

橋本（恵）委員：資料1モデルケースについて。高齢者の方が電力消費量が高いというのは不思議に思った。周囲の話を聞いていても、そんなことはないのでは。

宇田川会長：質問については、時間の都合上次回以降確認する。

門倉委員：資料1の最後のページにある表について。電気代が今後上がるので、主婦としては、参考にすべき点が多々ある。これだったら区民も実践しやすい。日々

の我慢が積もり積もっていくので、区民に向けて周知するのは有効。ポイントにして、年単位で数値が出る仕組み、可視化できると嬉しい。行動を変えるきっかけづくりになる。

松村委員：周知方法について、単身世帯が増えているので、啓発資料の不動産屋での配布やポスティングをするのがいいと感じた。

宇田川委員：区民目線で、区民の意識を変える、ライフスタイルを変えるにはどうしたらいいか、環境フェアのテーマとも合致しているので、それについて具体的に考えていきたい。家庭部門の削減につながるよう議論を続けていきたい。

本日は、時間の制限があり、課題の積み残しがある。6月10日（金）に分科会を開き、課題を整理していくこととしたい。

→出席委員から承認された。

議題4今後の日程について

環境フェア作業日：6月3日（金）121会議室

ゼロカーボン検討に係る分科会：6月10日（金）会場は事務局から追って連絡

事務局：次回例会月会議について、24日（金）が環境フェア前日となるので、29日（水）に変更したいが、承認していただきたい。

→出席委員から承認された。

上記を踏まえ、6月10日（金）に分科会を開催。

出席者：16人

【委員】 14人

来場による参加

宇田川委員、土屋委員、小林（紀）委員、橋本玲子委員、佐野委員、笠貫委員、門倉委員、小木曾委員、碓氷委員、小林（茂）委員、松村委員

オンライン参加

森下委員、木股委員、石川委員

【事務局】 2人

環境保全課環境管理担当星加主査、小野主事

以下は分科会の発言内容

宇田川会長：課題整理を進めていく。脱炭素社会に向けて、区民一人ひとりが行動変容をする必要がある。家庭部門の排出量が増えている。排出量削減のためには、緩和と適用この2点がポイントになる。これについて、どうやって周知していくかを考えていく。区民目線で環境に関心のない層、幅広い層を巻き込んでいくことが目標。まず、前回会議にて発言できなかった委員の意見を聞いてから事務局に進行を引き継ぐ。

木股委員：区民全員を巻き込み、行動につなげるのに必要なことは、今既に気候変動が危機的な状況にあることを全員が認識することである。例えば家庭でできることとして、節電やごみを減らすことなどは環境にいいことだと認識しているものの、手間がかかることで躊躇する人がいる。ただ、放置していると4、5年で分岐点を迎えてしまい、私たちでは止めることができないような、不可逆的に進行していつてしまうようなかなり恐ろしい状況だという認識をみんながもつと、気候変動に対する意識も上がってくるのではないか。そういった意識醸成が重要である。

石川委員：必要なことは危機的な状況を伝えること。例えばごみを減らすなど、自分にできることがわからない人もいると思う。区民一人ひとりができることを周知する方法として、例えば学校の出前授業であるとか、町会に入り込んで周知してもらい、あるいはツイッター（フォロワー数が少ないことが課題）等で周知し、若い層にも知ってもらうことが挙げられる。

碓氷委員：まず、議論を進めていく前に、最近気になっていることは、電力需給がひっ迫しているということ。供給量がマイナスになる可能性があり、危惧している。それからエコを推進するには、家庭で使う電気料金がさらに値上げすることも関連する。これを進めるにあたっては、太陽光パネルについて、きちんと循環できるサイクル（日本で生産し、日本で使用し、日本で廃棄するといったサイクル）ができているかというバックグラウンドを確認してから議論すべき。それができていないと、外国からの輸入に頼ることとなり、危機的な状況に陥るおそれがある。それから、たとえば、国や都の事業として線引きするのではなく、都と区の間や台東区と墨田区などで共通してできることがあるか模索する必要もあるのでは。そういった連携について、もう少し視野に入れて進めていく必要があるのではないかと思う。

小林（茂）委員：具体的な案、区民の方誰もができることを考えた。食品ロスの問題について。安いからと言って無駄買いをしない。食べ残ししない。買うときに電気ガスを使わない食品を選ぶ。例えば納豆やぬか漬はエネルギーを使用しない。野菜の芯を捨てないで再生栽培をする。それでもごみが出た場合は、コンポストを利用し、土に還す。自治体でコンポストについて補助金を出すのであれば、電気を使わないタイプに限定するのもよい。ごみを出すと燃やすのにも運ぶのにもCO2を排出し、コストもかかる。食べ物からごみを減らすことを考えると身近で考えやすいと思い、提案した。

小林（紀）委員：大きく分けて2つ。一つは行動変容ということで、それぞれが行動していかなければいけないので、自社で出張授業としてエコクッキングを行っている。データとして、学校で学んできた情報を家庭で実践するという実績があるので、学校教育の場で、教育委員会と連携して啓発していくのはどうか。

さらに、家庭で取り組んだことを発表できる場を設ける。例えば環境フェアブースなり、HP への掲載など、アウトプットできる場があってもいい。

もう一つは、東京ガスグループとしてガスを精製するときに CO2 を出さないようにする企業努力をされていて、CO2 が発生した部分を回収して合成メタンを作って送り届けるという実証実験をしている。2050年に向けて実用化できるよう準備を進めている。併せて、重油等を使っている中小企業・事業者が都市ガスに切り替えるだけでもかなり CO2 が削減できるので、都市ガスを普及させていきたい。将来的には、技術的に CO2 が発生しない都市ガスを供給できるようになる。そうなればゼロカーボンにつながる。

松村委員：前回ポスティングについて言及した。若い世代はユーチューブをよく見ると思う。グーグルの検索時に出てくる広告、ユーチューブ閲覧時に出てくる広告などは、コストはかかるが、潜在意識に訴えかけることができよいのではないか。多くの人の目に触れるという点では、ポスティングを含めた周知の手法も有効と考える。

宇田川会長：区民事業者含め、一通り意見が出た。事務局に引き継ぐ。

星加主査：みなさまありがとうございました。前回緩和策・適応策について説明の上、みなさまにどのような意見があるか伺った。また、本日は、木股委員、石川委員から危機的な状況を伝えることが必要という意見が挙げられた。石川委員から温暖化対策で自分に何ができるかわからない人がいるという意見も挙げられた。無関心層に対して、どのようなメッセージを発信していけばいいかご意見あれば伺いたい。

佐野委員：無関心層というより、墨田区はお年寄りが多い。それにかかわっている方の発言が活かされていない。というのも、電気も使わない方がいいという話になれば、お年寄りは夏の暑い日にもクーラーを使わず、熱中症になっている人がいる。そういったことについて、指導できるヘルパーも少ないし、認知症の方もいるので、できない人が多い。高齢者には見守りも必要で、無関心というわけではないと思う。インターネットの世界で色々な情報を仕入れている。だからゼロカーボンに対しては首をかしげる。発信の仕方は年齢層によって変えるべき。また、発信の工夫を工夫すべき。高齢者等に対して伝わらないことが多く、周知していくのに課題が沢山ある。

土屋副会長：なんで今やるのか、どういうことをやるのか、無関心の人に関心を持たせるには、飴と鞭が有効。白熱電灯を LED に無償で交換するのは何のために必要なのか。具体的にどれだけ二酸化炭素の削減になり、電気代の削減になるなど伝えていかないと、なんでやらなければならないのか、10年、20年先のことに危機感を持ってないなどと考えてしまう。無関心層を巻き込むには、個人的には LED ランプの無償交換などの方策が良いと考える。

笠貫委員：高齢者は無関心ではないと思う。将来世代など若い人に対して周知していくことが大事。生活の質を落とせないという人が多い。簡単に落とせない中で、若い層に啓発していくことが重要だと考える。

木股委員：石川委員、松村委員の話を聞いていいなと思った。そこから、こういった会議している内容を公開し、区民の方に参加してもらいながら進めていくことで、無関心層への周知につながると思った。というのも、自分がいろんな社会問題を身近なこととして感じるのは、近い人が言っている場面。なので、たとえば無関心層まで会議の内容が届かなかったとしても、参加した人が家庭に帰って話したり、友人同士の会話で話題に上げたりしてもらえれば、無関心層へ伝わっていく可能性がある。

松村委員の言っていたユーチューブも面白いと思う。ユーチューブの公開、ライブ配信、SNSで周知するのもいい。海外では気候変動に関する市民会議のようなものが行われている。無作為に選ばれた市民に招待状を送っていたりする。現状そこまでは現実的ではないかもしれないが、一緒にZoomで参加や、ユーチューブの閲覧を呼びかけることを少しずつ広めていくのもよいと思った。

星加主査：次のテーマ。先ほどの碓氷委員の、近隣区、台東区と共同でやれる事業があるのではないかという意見はいい案だと思う。行政の縦割り、行政区割りは根強く、横のつながりとして連絡会はあるが、台東区などと連携した事業は環境分野では行えていない。

ここで、区民の周知方法について1つ提案がある。例えば環境について、インターネットをあまり閲覧しない高齢者もいるため、省エネなどについて見える化できるパンフレットを作成、全戸配布をするのはどうか。これについて意見を求めたい。

土屋副会長：一番良いと思う。何をすればいいかわからない人がいる。こういう行動をすることで二酸化炭素がどれだけ削減でき、さらに電気代がどれだけ節約できるかわかる。東京都のパンフレットをわかりやすくし、さらに環境省がやっている「ゼロアクション30」を墨田区の実情に合わせた形に改定、合体した内容にして各家庭に配布するのがいい。文書で配布されると何をすればいいかわかるので、助かる。

佐野委員：果たしてどれくらいの人が文書を見ているのか。

星加主査：統計がないのでわからないが、ないよりはあった方がいい。見やすさを重視して作成していけばいいのではないかなと思う。

笠貫委員：そう思う。本気でやるなら情報が足りない。補助金をもっと出した方がいい。そこも含めて変えてほしい。関心を持つように仕向けるべき。区は周知の仕

方が下手。紙ベースで送った方がいい。

佐野委員：意味のあるような内容で作成しないと意味がない。内容で思うのは、身近な内容を親切に細かく周知すればそうなのか、となる。生活に密着していれば常日頃気に掛けるのでは。宣伝の仕方を優しく考えていただきたい。せっかく文書として出すならば、比較してこれならそうした方がいいと考えられるような内容にする必要がある。優しく解説、提案すべき。

宇田川会長：紙ベースで送って送りっぱなしはよくない。最終的に読まれ、理解されることで効果を発揮する。他に意見はあるか。

松村委員：身近なところでいうと、お金の話が一番わかりやすい。例えば明かりを何分節約したらどれくらい節約できます、湯舟を7割にしたらどれくらい節約できますなど凡そでいいのでわかるとありがたい。

星加主査：東京ガス小林委員より CO2 を出さないガス供給の話があった。それから電力で再生エネルギーを利用することで、CO2 が減るのではと思う。これについて意見があればお願いしたい。

土屋副会長：屋根置き太陽光発電はコストがかかる。EV への充電設備、蓄電池は災害時の備えになるし、コスト的に、太陽光は20年の寿命だと言われているが、相当補助金を出さないと難しいのと、墨田区にも公共施設が沢山あるので、区としてまず率先して太陽光発電を導入してから、個人の太陽光発電というのが順番だと思う。それから、太陽光発電の普及にあたっては、電気自動車用の充電設備と併設するような形で進め方がいいと思う。

佐野委員：東電の方に聞きたいが、電力が足りなくなっているといわれているが、どの程度足りなくなっているのか。太陽光は昔導入しようとしたが、色々な問題があるので、賛成できない。都市ガスのメリットもわからないので、もう少し理解する場があるといいなと思う。

宇田川会長：改めて時間を取って説明してもらおう場を設ける。

橋本（玲）委員：クーラーの掃除をしないと電気代がかかる。この間電気ポットがとても電気代がかかると聞いたので、ガスで沸かすようにした。これにより電気代がどれだけ節約されるのか今後お知らせする。

小木曾委員：電気ポットが一番消費するものではないが、前回電気ポットに焦点を当てたのは、安全で安心なものなので、公共施設や介護施設ではみな普及している。少し手間でもガスで湯沸かしした方がかなり節電できるのではないかと考えた。社

会的な問題で、電気ポット同様このリモート会議も便利だから普及している。電気代がかかっていることを考えても、利便性に反する方向の啓もう活動は難しいように感じる。世代関係なく、墨田区は災害と環境、浸水と電気。大きな意味で考えていったときに、区民の意見は集約されてはいるが、啓もうをどうするか、社会にあった形でないと行動変容は難しい。昔からごみの話なり、やっている人はやっている。みんなでやれるような形でやっていくべき。

佐野委員：お年寄りには電気ポットは安全でいい。世代にあった提案になるべき。

宇田川会長：ポットは待機電力が問題なのか。

小木曾委員：待機電力と保温で電気代かかる。安心安全だが、電気代を多く消費する。利便性との整合性を取りながらの啓もう活動が必要になる。

門倉委員：電気が一番節約しなければいけない。一軒家からマンションに引っ越した。マンションは防犯の意味もあるのかもしれないが、明かりが24時間煌々とついている。便利さに慣れてしまうのはいけないのではないかと思い、実験的にいくつかのマンションの電灯を一部消灯してみて、1年間続けたら管理費をこれだけ節約できたという試みもあってもいい。日本のマンションは明るすぎる。ネオンもしかり。飲食店にも協力してもらい、少しずつ削減できればいいと思う。

森下副会長：私自身も再エネを利用している。それを利用するのが一つ有効。普及していくためには、利用者に区内で使えるポイントを付与するとか。太陽光パネルを普及していくにも、墨田区はビルやマンションが多いので、新築の一軒家に設置しても、発電量が期待できない。今言われているのは、マンションの共用施設につけること。壁面・窓の太陽光の研究も進んでいる。長期的な話になるが、技術開発も進めていかないと、意識開発だけではゼロカーボンが達成できないので、研究分野への協力もする必要があると考える。マンションの防災対策になるが、コンパクトでポータブルな太陽光発電設備がある。災害時のモバイルバッテリーにも利用でき、電気使用量の削減も多少できる。それに対する助成をしてもいいのではと思う。先に話したポイント制度について、以前あったエコポイントは来庁して手続きしなければならず、使用しづらかったが、今はアプリも進化していて、商業施設でも利用できる。そういったポイント制を導入すればより普及できるのではないかと思う。

土屋副会長：電気ポットについて、資源エネルギー庁の資料を調べた。2. 2ℓの水を沸騰させて1. 2ℓ使用して6時間保温した場合、プラグを抜いた場合と抜かない場合、年間電力107kW、CO2排出量52. 5キロ、金額にして2,845円の節約につながる。

星加主査：今日の話は以上。次回例月会議は緩和策について、もう少し深く議論し

	ていきたい。事前に考えをまとめて議論に臨んでいただきたい。 以上
所 管 課	墨田区都市整備部環境担当環境保全課環境管理担当 内線 5471